

テーマ：雇用関連統計（2006年12月）

発表日：2007年1月30日（火）

～07年末には失業率低下が賃金上昇圧力に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 結城 良彦
TEL：03-5221-4573

要旨

- 完全失業率は4.1%と前月から0.1%ポイント悪化。ただし、就業者数、雇用者数ともに前年から改善しており、回復基調に変化はない。有効求人倍率も11月から0.02ポイント改善し1.08倍となった。雇用は引き続き良好な環境が続いている。
- 06年の失業率は05年から0.3ポイント改善し4.1%となった。失業率の改善は4年連続となり、98年と同じレベルにまで低下した。
- 失業率は今後も緩やかに改善し07年末には3.7%程度まで改善すると考えられる（当社予測）。07年末頃になれば賃金の上昇圧力も徐々に強まってくると見込まれる。

(単位：%、万人、倍)

	労働力調査									一般職業紹介状況			
	労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.1
	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲24	4.1	1.01	1.45	▲7.8
	4月	6,629	▲10	6,364	16	5,458	69	269	▲26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲17	6,391	13	5,486	78	267	▲30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲2	4.2	1.08	1.62	▲0.5
	7月	6,641	▲11	6,371	11	5,449	73	269	▲21	4.1	1.09	1.56	▲0.9
	8月	6,656	10	6,379	22	5,465	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.9
	9月	6,667	▲11	6,386	▲6	5,484	40	281	▲5	4.2	1.08	1.55	▲3.3
	10月	6,684	5	6,408	28	5,491	45	276	▲23	4.1	1.06	1.55	▲3.7
	11月	6,684	33	6,415	66	5,487	80	267	▲33	4.0	1.06	1.62	5.2
	12月	6,659	18	6,383	39	5,458	53	272	▲21	4.1	1.08	1.59	▲1.6

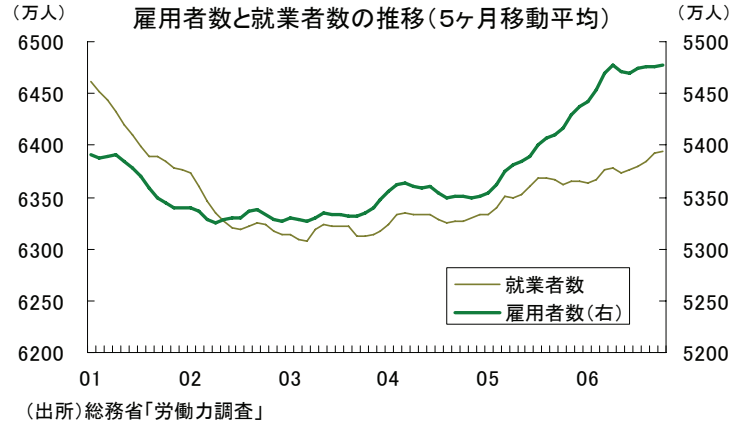
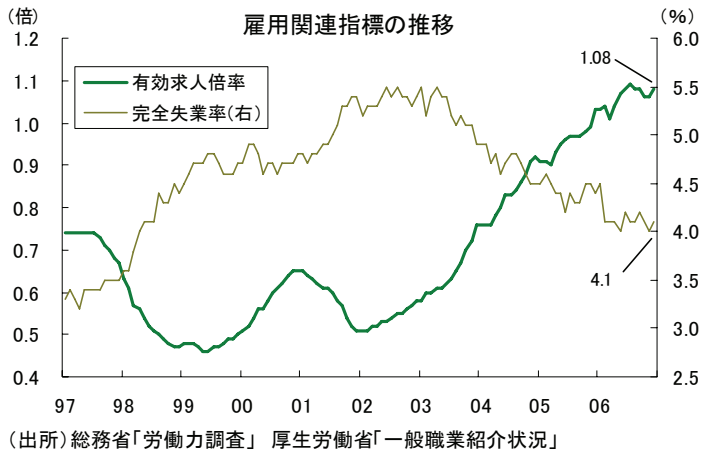
(出所)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は11月から0.1ポイント上昇し4.1%

12月の完全失業率は4.1%と前回から0.1ポイント悪化した（コンセンサス：4.0%）。就業者数が前月から減少し、失業者が増加したことが失業率の上昇に繋がった。もっとも、対前年比では就業者数は+0.6%、雇用者は+1.0%と増加を続け、失業者も同▲7.9%と減少している。また、有効求人倍率は11月から0.02ポイント改善の1.08倍となっていることなどから考えても、良好な雇用環境のトレンドに変わりはないといえる。業種別に就業状況をみると、医療・福祉、サービス業、製造業などが引き続き堅調に就業者を増やしている。このところ堅調に推移している医療・福祉やサービス業は女性の労働市場進出による押し上げ効果も

大きいとみられる。

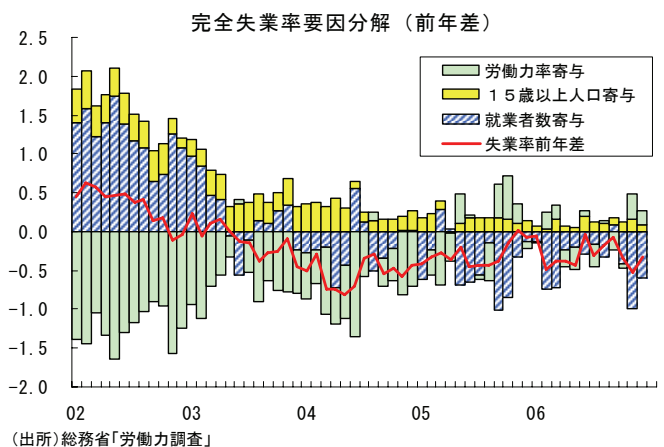
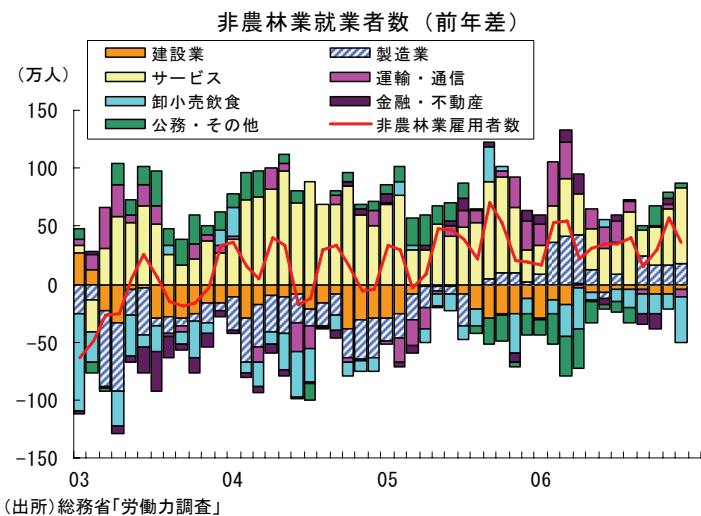
これにより10-12月期の平均失業率（季節調整値）は4.1%となり、3四半期連続で横ばいでの推移となったが、前年の10-12月期からは0.4ポイント低下しており、雇用環境は着実に回復してきているといえるだろう。また、06年の平均失業率は4.1%となり、05年から0.3ポイントの改善となった。失業率の低下は4年連続となり、98年と同水準まで低下してきている。



○ 失業率は引き続き緩やかな回復基調を辿り、賃金上昇圧力に

景気の回復を背景に、これまで就職を諦めていた人が労働市場に参入していることもあり、失業率に関しては改善ペースが緩やかになってきている。もっとも日銀短観等をもても、企業の採用意欲は依然衰えていないことがわかる。これは、企業が景気回復を背景に生産を拡大しようとしていることや、団塊世代の大量退職を控えて採用に積極的になっているためで、こうした企業の採用姿勢はしばらく続くとみられる。失業率は緩やかに改善を続けると考えられ、当研究所では07年末に3.7%程度にまで失業率が下がると予測している。

労働需給の逼迫は賃金の上昇に繋がるが、足元では企業の賃金抑制姿勢は強い。そのため、当面目立った賃金上昇はみられないだろう。もっとも失業率が3%台半ば程度にまで低下してくると賃金上昇圧力も徐々に強まってくると考えられる。07年年末以降は賃金にもある程度の上昇が期待できるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。